

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月15日

【中間会計期間】 第84期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 村 健 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町2丁目6番2号

【電話番号】 03 - 4288 - 3000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野 口 俊 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町2丁目6番2号

【電話番号】 03 - 4288 - 3000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野 口 俊 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (千円)	16,797,560	17,124,418	18,421,834	34,718,263	35,346,705
経常利益 (千円)	703,883	955,384	1,024,382	1,521,996	1,896,607
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	195,920	107,585	918,901	541,520	600,849
純資産額 (千円)	6,916,285	7,213,091	9,007,018	7,436,338	6,940,341
総資産額 (千円)	63,756,487	63,099,242	64,165,629	63,836,224	63,499,516
1株当たり純資産額 (円)	488.05	509.05	635.78	524.81	489.87
1株当たり中間 (当期)純利益又は 1株当たり中間 (当期)純損失() (円)	13.82	7.59	64.86	38.21	42.40
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.85	11.43	14.04	11.65	10.93
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,252,031	883,979	2,615,134	3,111,158	1,862,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	419,418	1,352,777	5,320,619	941,982	3,116,533
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	843,411	339,680	2,762,123	2,001,687	298,921
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,800,553	2,165,793	7,194,908	2,978,439	2,021,824
従業員数 (名)	933	975	957	957	956

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第82期中、第82期および当中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため、また第83期中及び第83期については、1株当たり中間(当期)純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (千円)	12,964,080	13,186,440	14,200,321	26,701,892	27,511,281
経常利益 (千円)	513,049	666,050	747,356	978,369	1,439,924
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	188,298	286,081	774,339	367,748	737,031
資本金 (千円)	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000
発行済株式総数 (株)	14,180,000	14,180,000	14,180,000	14,180,000	14,180,000
純資産額 (千円)	7,057,865	7,009,908	8,830,167	7,410,906	6,910,557
総資産額 (千円)	58,084,066	57,484,111	58,888,312	57,953,301	58,087,129
1株当たり純資産額 (円)	498.04	494.71	623.30	523.01	487.76
1株当たり中間 (当期)純利益又は 1株当たり中間 (当期)純損失() (円)	13.29	20.19	54.66	25.95	52.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00			6.00	
自己資本比率 (%)	12.2	12.2	15.0	12.8	11.9
従業員数 (名)	549	530	516	535	519

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第82期中、第82期および当中間会計期間は潜在株式が存在しないため、また第83期中及び第83期については、1株当たり中間(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(物流事業)

倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] (株)エイ・ディー・エス

港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] (株)エアロ航空、浅上重機作業(株)

運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

[主な関係会社] 港運輸工業(株)

3PL部門(サードパーティー・ロジスティクス)

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

[主な関係会社] ホワイト・トランスポート(株)

(不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

[主な関係会社] (株)オーエコーポレーションより一部施設を賃借しております。

(印刷事業)

当事業は主に、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] アサガミプレスセンター(株)、アサガミプレスいばらき(株)

(その他事業)

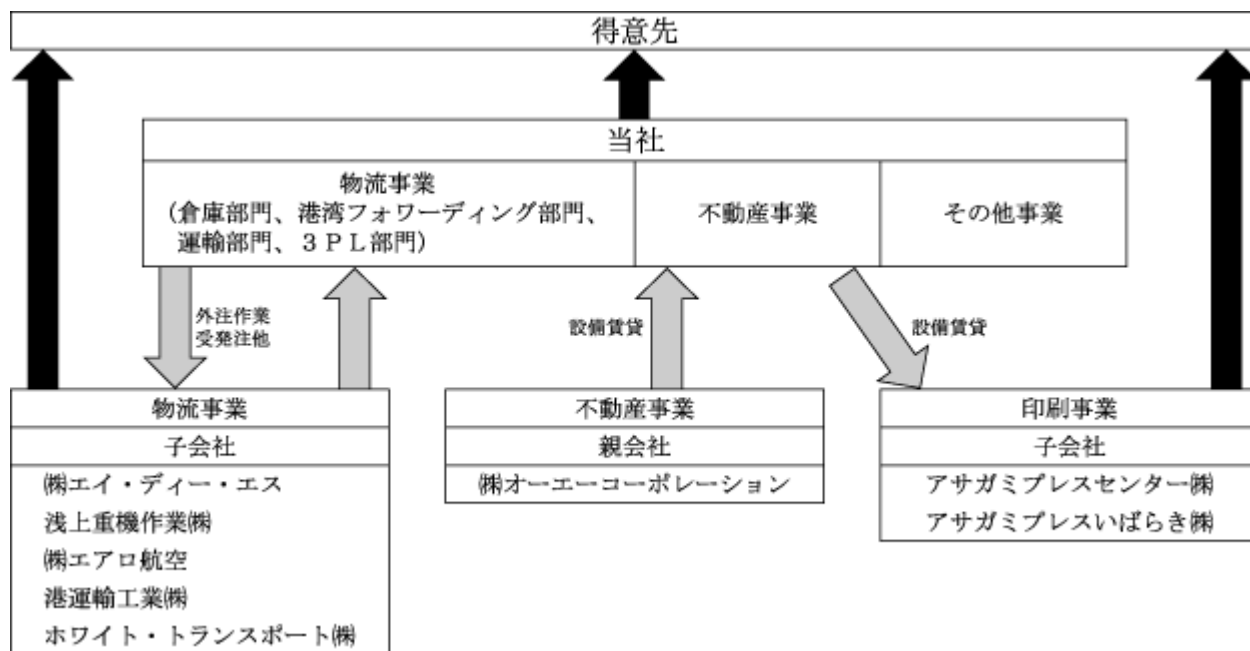
当事業は主に、住宅メーカー向け高品質遮音材の販売および立体駐車場据付工事等を行っております。

[主な関係会社] なし

事業区分は、事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示します。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	544
不動産事業	7
印刷事業	336
その他事業	10
全社(共通)	60
合計	957

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(名)	516
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

組合名	アサガミユニオン(日本化学・サービス・一般労働組合に加盟)
組合員	154名
組合名	アサガミ労働組合(全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟)
組合員	210名
組合名	全港湾関東地方横浜支部アサガミ分会(全日本港湾労働組合に加盟)
組合員	1名
組合名	アサガミプレスセンター労働組合
組合員	208名
労使間の関係	各組合とも穏健円満なる交渉経過を辿っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国および中国の景気が引き続き拡大傾向にある中で、原油価格上昇等のマイナス要因もあったものの、設備投資の増加ならびに住宅建設の好調に加えて個人消費が堅調に維持されるとともに、雇用環境の改善が見られるなど景気は引き続き緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

こうした経済環境の中、当物流業界におきましては依然、原油価格の高騰による物流コストの上昇や顧客側からの価格低減要請など厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては「顧客第一」「企業規模の拡大」「高収益体制の確立」を経営の最重点課題としてそれを推進すべく、アサガミプレスいばらき株式会社が印刷工場の操業を開始し、売上増加に寄与するとともに各事業における収益構造の見直しや原価コストの徹底削減および財務体質の強化を目的とした有利子負債圧縮を図ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、物流事業における自動車部品の船積みの取扱いの減少や運輸部門における不採算部門の整理縮小等がありましたが輸入鋼材の取扱い増や輸送料金の見直し、またその他事業につきましては、住宅関連の遮音材等の大幅な販売増による増収及び印刷事業における印刷工場の本稼働により営業収益は、18,421百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は1,553百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

経常利益につきましては、社債発行に伴う営業外費用が増加したものの1,024百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

また、特別損益として一部の福利厚生施設の減損損失や物流センター売却による売却益の計上があり当連結中間純利益は918百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては契約形態の見直しおよび輸入鋼材の在庫数量の増加等により増収となり、営業収益は1,584百万円(前年同期比27.0%増)となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、横浜地区において自動車部品などの船積みの取扱いが減少したものの船橋地区の鋼材等の取扱いが増加し、営業収益は3,126百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

運輸部門につきましては、名古屋地区において不採算部門の整理縮小により減収となりましたが仙台地区における鋼材輸送の受注増、埼玉地区の料金単価見直し等により営業収益は5,593百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

3PL部門につきましては、間仕切り材の取扱いは減少したものの、スポットの運送等が寄与して営業収益は885百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

物流事業全体の営業収益は11,190百万円(前年同期比5.5%増)となりましたが、営業利益は原油高による物流経費の増加により1,110百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、アサガミプレスいばらき株式会社の印刷工場への賃貸開始や渋谷地区の賃貸物件等が寄与したことにより営業収益は、2,457百万円(前年同期比5.3%増)となり、営業利益は1,075百万円(前年同期比3.8%増)の増収増益となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、印刷工場の本稼働により営業収益は、4,374百万円(前年同期比11.0%増)となり、営業利益は345百万円(前年同期比13.6%増)の増収増益となりました。

(その他事業)

当事業につきましては、立体駐車場の工場等の受注は減少したものの、遮音材などの建築資材販売の受注が大幅に伸びたことにより、営業収益は1,119百万円(前年同期比31.1%増)となり、営業利益は28百万円(前年同期比171.3%増)の増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前中間連結会計期間末より5,029百万円増加し、7,194百万円となりました。各キャッシュ・フローおよび要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,615百万円(前年同期比1,731百万円増)となりました。

これは、税金等調整前中間純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,320百万円(前年同期比6,673百万円増)となりました。

これは、主に有形固定資産の売却により増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,762百万円(前年同期比2,422百万円減)となりました。

これは、主に借入金の返済により減少したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループの事業は受注形態をとらないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	営業収益(千円)	構成比(%)	対前年同期比(%)
物流事業	11,190,561	60.7	5.5
倉庫部門	1,584,931	8.6	27.0
港湾フォワーディング部門	3,126,460	17.0	3.0
運輸部門	5,593,541	30.4	2.5
3PL部門	885,627	4.8	2.4
不動産事業	2,457,369	13.3	5.3
印刷事業	4,374,396	23.7	11.0
その他事業	1,119,599	6.1	31.1
計	19,141,927	103.9	7.9
セグメント間の内部売上	720,092	3.9	8.4
合計	18,421,834	100.0	7.6

(注) 1 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
JFE物流株	2,257,977	13.2	2,172,150	11.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、緩やかな景気回復が続くものと予想されますが、一方で原油価格の動向が内外の経済に与える影響や中国の固定資産投資抑制策をはじめ、世界経済の動向等にも留意する必要があり、景気はなお予断を許さない状況にあります。

物流業界では原油価格の高騰等による物流コスト上昇および顧客からの価格低減要請も止まらない状況であり、不動産業界におきましても賃貸料相場が引き続き下落しており、経営環境は今後も厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下で、当社グループにおきましても日々変化する経営環境に対応すべく会社組織および管理体制の変更、社員の意識改革に努めてまいりました。着実に課題を解決し成果をあげつつありますが、経営理念の実現には次のような課題があると認識しております。

「顧客第一主義」の実現に伴う課題

顧客の物流ネットワークや荷物の動きの理解を深め、提案レベルの底上げを行うことが急務であります。そのために、社内人材の育成、社外人材の採用、関係他社との戦略的提携を進める必要があります。また、様々な顧客の要望への迅速な対応を可能にするため、情報システムを始めとする“アサガミとしての標準的ソリューション”の開発も同時に進める必要があります。

「企業規模の拡大」の実現に伴う課題

新規顧客の開拓を行うにあたり、ソリューション提案力を高めるため提供ソリューション領域を絞り知識と経験を蓄積してゆくことが急務であります。また、担当部門の管理体制強化とともに、担当者のモチベーション向上のため報酬制度の見直し(インセンティブの導入)が必要であります。

高収益体制の確立

営業活動の管理および支援については、早急に当社に適した体制を構築してゆく必要があります。また、当社グループ各企業の経理業務・人事管理を含む間接部門の一元管理を行う体制を整えるとともに、各企業の財務体質改善を進める必要があります。

その他の課題

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを再確認し事故防止に従来にも増した努力を傾ける必要があります。また、社会の一員として企業の社会的責任を真摯に受け止めコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。株主価値の最大化のためには、情報開示の迅速化および情報開示体制の一層の強化が必要であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の施設を売却いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価格(千円)			従業員数
			建物 (面積㎡)	構築物	土地 (面積㎡)	
船橋物流センター (千葉県船橋市)	不動産事業	物流センター	3,112,301 (30,421.7㎡)	35,775	1,080,524 (10,335㎡)	7人
コンフォール板橋 (東京都板橋区)	不動産事業	賃貸マンション	544,430 (905.97㎡)	1,116	139,760 (228.18㎡)	人

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった新聞印刷工場の新設については平成17年5月に完了いたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第二部	
計	14,180,000	14,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		14,180,000		2,189,000		32,991

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜2-4-20	7,411	52.26
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	620	4.37
近藤 一久	東京都文京区本駒込6-4-9-403	500	3.53
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	400	2.82
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	360	2.54
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	200	1.41
東京三菱ふそう自動車販売株式会社	東京都品川区東品川3-12-1	150	1.06
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジー (常任代理人 (株)東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	148	1.04
木村知躬	東京都大田区田園調布5-20-13	133	0.94
計		10,287	72.55

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,121,000	14,121	同上
単元未満株式	普通株式 46,000		同上
発行済株式総数	14,180,000		
総株主の議決権		14,121	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式210株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区 大手町2 - 6 - 2	13,000		13,000	0.1
計		13,000		13,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	480	560	511	490	520	631
最低(円)	450	443	446	455	490	498

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士 目黒進二郎氏により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士 目黒進二郎氏及び公認会計士 野末昭孝氏により中間監査を受けております。

当社の会計監査人は、次のとおりになりました。

第83期中(連結・個別) 目黒進二郎氏

第84期中(連結・個別) 目黒進二郎氏、野末昭孝氏

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,169,260		7,201,976		2,027,091	
2 受取手形及び 営業未収金		5,305,815		5,548,474		5,682,337	
3 たな卸資産		246,125		216,143		77,591	
4 繰延税金資産		484,700		269,277		538,857	
5 その他		865,245		1,008,862		1,262,462	
貸倒引当金		63,654		54,923		110,253	
流動資産合計		9,007,491	14.3	14,189,811	22.1	9,478,086	14.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	20,438,777		17,858,631		20,480,967	
(2) 機械装置及び 運搬具	2	2,328,539		2,018,238		2,170,996	
(3) 土地	2	21,414,521		20,045,290		22,016,605	
(4) その他		3,180,868		824,918		1,909,680	
有形固定資産合計		47,362,706	75.1	40,747,079	63.5	46,578,250	73.3
2 無形固定資産							
(1) 借地権		1,147,903		1,147,903		1,147,903	
(2) 連結調整勘定		1,055		527		791	
(3) その他		186,288		144,777		161,786	
無形固定資産合計		1,335,247	2.1	1,293,209	2.0	1,310,482	2.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,731,121		5,007,325		3,069,052	
(2) 長期貸付金		1,280,359		1,433,595		1,561,274	
(3) 繰延税金資産		98,866		125,578		109,684	
(4) その他	2	1,310,057		1,257,704		1,341,395	
貸倒引当金		50,920		22,199		53,998	
投資その他の 資産合計		5,369,484	8.5	7,802,004	12.2	6,027,407	9.5
固定資産合計		54,067,439	85.7	49,842,293	77.7	53,916,140	84.9
繰延資産							
1 開業費		24,311		133,524		105,288	
繰延資産合計		24,311	0.0	133,524	0.2	105,288	0.2
資産合計		63,099,242	100.0	64,165,629	100.0	63,499,516	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び 営業未払金	4,649,960		5,165,702		5,082,347	
2	短期借入金	14,891,192		11,679,522		14,374,151	
3	1年以内償還 予定社債	435,200		800,000		435,200	
4	未払法人税等	321,653		1,332,164		124,721	
5	従業員賞与引当金	387,292		389,278		357,466	
6	災害損失引当金	727,379					
7	その他	2,158,826		2,361,292		2,420,930	
	流動負債合計	23,571,502	37.4	21,727,960	33.9	22,794,817	35.9
固定負債							
1	社債	1,638,200		3,648,200		1,420,600	
2	長期借入金	23,807,391		22,521,853		25,181,355	
3	再評価繰延税金負債	2,807,824		2,762,066		2,807,824	
4	繰延税金負債	292,419		1,186,299		537,416	
5	退職給付引当金	755,979		809,847		776,997	
6	長期預り金	2,871,921		2,329,375		2,903,350	
7	その他	117,077		148,944		112,111	
	固定負債合計	32,290,813	51.2	33,406,587	52.1	33,739,655	53.1
	負債合計	55,862,316	88.6	55,134,547	86.0	56,534,472	89.0
(少数株主持分)							
	少数株主持分	23,834	0.0	24,063	0.0	24,701	0.0
(資本の部)							
	資本金	2,189,000	3.5	2,189,000	3.4	2,189,000	3.4
	資本剰余金	32,991	0.0	32,991	0.0	32,991	0.1
	利益剰余金	414,520	0.6	774,854	1.2	210,744	0.3
	土地再評価差額金	4,092,702	6.5	4,026,005	6.3	4,092,702	6.5
	その他有価証券 評価差額金	486,480	0.8	1,987,883	3.1	839,715	1.3
	自己株式	2,603	0.0	3,715	0.0	3,323	0.0
	資本合計	7,213,091	11.4	9,007,018	14.0	6,940,341	11.0
	負債、少数株主持分 及び資本合計	63,099,242	100.0	64,165,629	100.0	63,499,516	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		17,124,418	100.0	18,421,834	100.0	35,346,705	100.0
営業費用		14,167,484	82.7	15,348,282	83.3	29,526,391	83.5
売上総利益		2,956,933	17.3	3,073,552	16.7	5,820,314	16.5
一般管理費		1,508,000	8.8	1,520,041	8.3	3,150,020	8.9
営業利益		1,448,932	8.5	1,553,510	8.4	2,670,293	7.6
営業外収益							
1 受取利息及び 受取配当金		36,343		50,440		69,146	
2 その他		44,112	80,456	108,539	158,979	251,224	320,370
営業外費用							
1 支払利息		523,601		497,558		1,005,050	
2 社債利息		2,388		2,679		5,670	
3 その他		48,015	574,005	187,870	688,108	83,334	1,094,056
経常利益		955,384	5.6	1,024,382	5.6	1,896,607	5.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2	730		2,618,881		1,078	
2 災害保険金収入						196,390	
3 貸倒引当金戻入益		730	0.0	85,563	2,704,445	197,469	0.5
特別損失							
1 固定資産売却損	3	9,486		534,636		1,754,641	
2 固定資産除却損	4	13,047		3,988		41,287	
3 投資有価証券売却損		307,414				307,414	
4 役員退職慰労金		5,407		5,020		5,407	
5 特別退職金				16,946			
6 投資有価証券評価損						130,200	
7 その他の投資評価損	6			53,141		13,890	
8 その他の投資償却損				12,266			
9 特別修繕費				6,600		247,750	
10 減損損失	8			801,742			
11 災害損失引当金 繰入額		727,379					
12 災害損失	7	1,818				357,617	
13 貸倒損失	5	139	1,064,693	6.2	1,434,342	7.8	3,528
税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整前中間 (当期)純損失()		108,578	0.6	2,294,484	12.5	767,658	2.2
法人税、住民税 及び事業税		310,672		1,306,403		205,070	
法人税等調整額		312,499	1,827	69,818	1,376,222	373,580	168,510
少数株主利益		833	833			1,700	1,700
少数株主損失				638	638		
中間純利益又は中間 (当期)純損失()		107,585	0.6	918,901	5.0	600,849	1.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			32,991		32,991		32,991
資本剰余金中間期末 (期末)残高			32,991		32,991		32,991
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			564,614		210,744		564,614
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				918,901			
2 土地再評価差額金の 取崩による増加高				66,697	985,598		
利益剰余金減少高							
1 配当金		42,508				42,508	
2 中間(当期)純損失		107,585				600,849	
3 過年度未実現損益取崩			150,094			132,000	775,358
利益剰余金中間期末 (期末)残高			414,520		774,854		210,744

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 純利益又は 税金等調整前中間 (当期)純損失()		108,578	2,294,484	767,658
2 減価償却費		1,019,819	1,023,328	2,106,055
3 償却費		187	13,539	374
4 減損損失			801,742	
5 連結調整勘定償却額		1,125	263	861
6 貸倒引当金の増減額 (は減少)		31,540	76,488	81,217
7 貸倒損失		139		3,528
8 従業員賞与引当金の増減額 (は減少)		27,975	31,812	1,850
9 退職給付引当金の増加額		67,619	32,850	88,636
10 受取利息及び受取配当金		36,343	50,440	69,146
11 支払利息		525,990	500,237	1,010,721
12 為替差損益		4,167	546	1,305
13 固定資産売却益		730	2,618,881	1,078
14 投資有価証券売却損益		307,414		307,414
15 固定資産除却・売却損		22,534	538,235	1,795,928
16 投資有価証券評価損				130,200
17 その他の投資評価損			53,141	13,890
18 その他の投資償却損			12,266	
19 売上債権の増減額 (は増加)		69,428	220,713	496,487
20 たな卸資産の増減額 (は増加)		7,125	138,552	161,408
21 仕入債務の増減額 (は減少)		223,241	51,893	108,637
22 未払消費税等の増減額 (は減少)		253,252	190,272	285,609
23 未収入金の増減額 (は増加)			431,593	439,123
24 その他引当金の増加額		727,379		
25 その他		238,014	40,325	341,386
小計		1,935,782	3,168,447	3,406,114
26 利息及び配当金の受取額		38,513	50,651	71,532
27 利息の支払額		527,656	505,003	969,755
28 法人税等の支払額		562,660	98,960	645,590
営業活動による キャッシュ・フロー		883,979	2,615,134	1,862,301

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の 預入による支出		1,800	1,800	3,600
2 定期預金の 払戻による収入		47,960		47,960
3 有形固定資産の 取得による支出		666,552	1,201,503	2,374,183
4 有形固定資産の 売却による収入		6,134	6,556,738	135,520
5 無形固定資産の 取得による支出		13,986	11,284	19,813
6 無形固定資産の 売却による収入			3,807	3,925
7 投資有価証券の 取得による支出		221,955	4,121	227,746
8 投資有価証券の 売却による収入		92,950	1,008	92,950
9 保証金の差し入れ による支出		20,426	4,649	21,241
10 保証金の返還による収入		643	9,160	3,065
11 会員権の取得による支出		13,190	3,530	56,032
12 会員権の売却による収入		2,853	2,907	2,828
13 貸付による支出		536,210	16,500	848,210
14 貸付金の回収による収入		44,483	61,033	190,298
15 受入敷金及び受入保証金 の返還による支出		73,842	74,934	103,273
16 受入敷金及び受入保証金 の預りによる収入		160	4,288	61,019
投資活動による キャッシュ・フロー		1,352,777	5,320,619	3,116,533
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れの増減額 (は減少)		637,500	443,000	205,500
2 長期借入れによる収入		5,718,900	8,910,000	17,987,900
3 長期借入金の 返済による支出		7,296,971	13,821,131	18,277,048
4 社債の発行による収入		810,000	2,810,000	810,000
5 社債の償還支出		166,600	217,600	384,200
6 自己株式の取得による支出			392	720
7 配当金の支払額		42,508		42,508
財務活動による キャッシュ・フロー		339,680	2,762,123	298,921
現金及び現金同等物に係る 為替換算差額		4,167	546	1,305
現金及び現金同等物 の増減額(は減少)		812,646	5,173,084	956,615
現金及び現金同等物 の期首残高		2,978,439	2,021,824	2,978,439
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		2,165,793	7,194,908	2,021,824

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名称 浅上重機作業(株) (株)エイ・ディー・エス (株)エアロ航空 港運輸工業(株) アサガミプレスセンター(株) ホワイト・トランスポート(株) アサガミプレスいばらき(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 左のとおりであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 左のとおりであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 左のとおりであります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 左のとおりであります。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 左のとおりであります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 重要なたな卸資産については、個別法による原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 左のとおりであります。 時価のないもの 左のとおりであります。 たな卸資産 左のとおりであります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左のとおりであります。 たな卸資産 左のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物は定額法、その他の資産については、定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、浅上重機作業(株)の車両及び運搬具については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>無形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>開業費 商法施行規則の規定する5年間に均等償却しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>無形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>開業費 左のとおりであります。</p> <p>社債発行費 左のとおりであります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,188,868千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金 ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 事前の有効性評価として取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップであるか評価しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,188,868千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左のとおりであります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。 ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,188,868千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左のとおりであります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。 ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜き方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左のとおりであります。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が801,742千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>(災害損失引当金及び災害損失引当金繰入額)</p> <p>平成16年9月7日に発生した台風18号の影響により当社倉庫(広島地区)に被害が発生いたしました。その損傷した資産の原状回復費用等に充てるため損失負担見込額を中間連結貸借対照表の負債の部に「災害損失引当金」中間連結損益計算書の特別損益の部の特別損失に「災害損失引当金繰入額」として計上しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,335,749千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,749,842千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,269,958千円
2 担保資産 このうち、長期借入金 23,807,391千円、短期借入金 14,891,192千円の担保に供し ているものは、次のとおりで あります。 建物 18,378,221千円 機械及び 装置 829,848千円 土地 18,869,674千円 投資有価 証券 812,836千円 その他の 投資(ゴルフ 会員権) 600千円 計 38,891,180千円	2 担保資産 このうち、長期借入金 22,521,853千円、短期借入金 11,679,522千円の担保に供し ているものは、次のとおりで あります。 現金及び 預金 80,000千円 (定期預金) 建物 15,425,091千円 機械及び 装置 629,595千円 土地 17,342,231千円 投資有価 証券 1,739,744千円 その他の 投資(ゴルフ 会員権) 600千円 計 35,217,263千円	2 担保資産 このうち、長期借入金 25,181,355千円、短期借入金 14,374,151千円の担保に供し ているものは、次のとおりで あります。 建物 18,057,921千円 機械及び 装置 719,979千円 土地 19,331,494千円 投資有価 証券 1,207,490千円 その他の 投資(ゴルフ 会員権) 600千円 計 39,317,485千円
3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融 機関からの借入に対し債務保 証を行っている。 株オーエー コーポレー 1,059,750千円 ション	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融 機関からの借入に対し債務保 証を行っている。 株オーエー コーポレー 1,028,750千円 ション	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融 機関からの借入に対し債務保 証を行っている。 株オーエー コーポレー 1,044,250千円 ション
4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形 裏書譲渡高 53,720千円	4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形 裏書譲渡高 60,932千円	4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形 裏書譲渡高 65,906千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
<p>1 一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>185,930千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>385,831千円</td></tr> <tr><td>賞与及び従業員 賞与引当金</td><td>115,308千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>38,340千円</td></tr> </table>	役員報酬	185,930千円	給料・手当	385,831千円	賞与及び従業員 賞与引当金	115,308千円	繰入額		退職給付費用	38,340千円	<p>1 一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>192,617千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>383,318千円</td></tr> <tr><td>賞与及び従業員 賞与引当金</td><td>108,152千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33,273千円</td></tr> </table>	役員報酬	192,617千円	給料・手当	383,318千円	賞与及び従業員 賞与引当金	108,152千円	繰入額		退職給付費用	33,273千円	<p>1 一般管理費の主な内訳</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>376,051千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>768,961千円</td></tr> <tr><td>賞与及び従業員 賞与引当金</td><td>227,909千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>64,612千円</td></tr> </table>	役員報酬	376,051千円	給料・手当	768,961千円	賞与及び従業員 賞与引当金	227,909千円	繰入額		退職給付費用	64,612千円
役員報酬	185,930千円																															
給料・手当	385,831千円																															
賞与及び従業員 賞与引当金	115,308千円																															
繰入額																																
退職給付費用	38,340千円																															
役員報酬	192,617千円																															
給料・手当	383,318千円																															
賞与及び従業員 賞与引当金	108,152千円																															
繰入額																																
退職給付費用	33,273千円																															
役員報酬	376,051千円																															
給料・手当	768,961千円																															
賞与及び従業員 賞与引当金	227,909千円																															
繰入額																																
退職給付費用	64,612千円																															
<p>2 固定資産売却益の主な内容は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>730千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>730千円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	730千円	計	730千円	<p>2 固定資産売却益の主な内容は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>1,898,154千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>6,206千円</td></tr> <tr><td>その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品)</td><td>22,044千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>692,475千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,618,881千円</td></tr> </table>	建物及び 構築物	1,898,154千円	機械装置及び 運搬具	6,206千円	その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品)	22,044千円	土地	692,475千円	計	2,618,881千円	<p>2 固定資産売却益の主な内容は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>913千円</td></tr> <tr><td>その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品)</td><td>165千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,078千円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	913千円	その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品)	165千円	計	1,078千円										
機械装置及び 運搬具	730千円																															
計	730千円																															
建物及び 構築物	1,898,154千円																															
機械装置及び 運搬具	6,206千円																															
その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品)	22,044千円																															
土地	692,475千円																															
計	2,618,881千円																															
機械装置及び 運搬具	913千円																															
その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品)	165千円																															
計	1,078千円																															
<p>3 固定資産売却損の主な内容は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>9,112千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td>374千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,486千円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	9,112千円	会員権	374千円	計	9,486千円	<p>3 固定資産売却損の主な内容は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>453,746千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>2,329千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>78,560千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>534,636千円</td></tr> </table>	建物及び 構築物	453,746千円	機械装置及び 運搬具	2,329千円	土地	78,560千円	計	534,636千円	<p>3 固定資産売却損の主な内容は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>13,853千円</td></tr> <tr><td>その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品)</td><td>1,740,413千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td>374千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,754,641千円</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	13,853千円	その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品)	1,740,413千円	会員権	374千円	計	1,754,641千円								
機械装置及び 運搬具	9,112千円																															
会員権	374千円																															
計	9,486千円																															
建物及び 構築物	453,746千円																															
機械装置及び 運搬具	2,329千円																															
土地	78,560千円																															
計	534,636千円																															
機械装置及び 運搬具	13,853千円																															
その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品)	1,740,413千円																															
会員権	374千円																															
計	1,754,641千円																															
<p>4 固定資産除却損の主な内容は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>9,336千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>3,211千円</td></tr> <tr><td>その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品)</td><td>499千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,047千円</td></tr> </table>	建物及び 構築物	9,336千円	機械装置及び 運搬具	3,211千円	その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品)	499千円	計	13,047千円	<p>4 固定資産除却損の主な内容は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>2,419千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>803千円</td></tr> <tr><td>その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品)</td><td>765千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,988千円</td></tr> </table>	建物及び 構築物	2,419千円	機械装置及び 運搬具	803千円	その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品)	765千円	計	3,988千円	<p>4 固定資産除却損の主な内容は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>12,404千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>20,644千円</td></tr> <tr><td>その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品)</td><td>1,237千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>41,287千円</td></tr> </table>	建物及び 構築物	12,404千円	機械装置及び 運搬具	20,644千円	その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品)	1,237千円	その他	7,000千円	計	41,287千円				
建物及び 構築物	9,336千円																															
機械装置及び 運搬具	3,211千円																															
その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品)	499千円																															
計	13,047千円																															
建物及び 構築物	2,419千円																															
機械装置及び 運搬具	803千円																															
その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品)	765千円																															
計	3,988千円																															
建物及び 構築物	12,404千円																															
機械装置及び 運搬具	20,644千円																															
その他 有形固定資産 (工具・器具 ・備品)	1,237千円																															
その他	7,000千円																															
計	41,287千円																															
<p>5 貸倒損失は、貸倒懸念債権の回収不能債権を貸倒処理したものであります。</p>	<p>6 その他の投資評価損の主な内容は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ゴルフ会員権 評価損他</td><td>53,141千円</td></tr> </table>	ゴルフ会員権 評価損他	53,141千円	<p>5 貸倒損失は、貸倒懸念債権の回収不能債権を貸倒処理したものであります。</p> <p>6 その他の投資評価損の主な内容は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ゴルフ会員権 評価損他</td><td>13,890千円</td></tr> </table> <p>7 災害損失の主な内容は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>台風被害に伴う 災害損失</td><td>357,617千円</td></tr> </table>	ゴルフ会員権 評価損他	13,890千円	台風被害に伴う 災害損失	357,617千円																								
ゴルフ会員権 評価損他	53,141千円																															
ゴルフ会員権 評価損他	13,890千円																															
台風被害に伴う 災害損失	357,617千円																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
	<p>8 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 千葉市</td> <td>福利厚生 施設</td> <td>土地・建物</td> <td>333,760</td> </tr> <tr> <td>千葉県 鴨川市</td> <td>賃貸物件</td> <td>土地・建物</td> <td>20,493</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>電話加入権</td> <td>無形 固定資産</td> <td>3,131</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区 他</td> <td>事務所 他</td> <td>土地 他</td> <td>444,356</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>801,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、福利厚生施設等の一部及び無形固定資産の一部につきましては減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県 千葉市	福利厚生 施設	土地・建物	333,760	千葉県 鴨川市	賃貸物件	土地・建物	20,493	本社	電話加入権	無形 固定資産	3,131	東京都 中央区 他	事務所 他	土地 他	444,356	合計			801,742	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																							
千葉県 千葉市	福利厚生 施設	土地・建物	333,760																							
千葉県 鴨川市	賃貸物件	土地・建物	20,493																							
本社	電話加入権	無形 固定資産	3,131																							
東京都 中央区 他	事務所 他	土地 他	444,356																							
合計			801,742																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 2,169,260千円	現金及び預金勘定 7,201,976千円	現金及び預金勘定 2,027,091千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,467千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,067千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,267千円
現金及び現金同等物 2,165,793千円	現金及び現金同等物 7,194,908千円	現金及び現金同等物 2,021,824千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内	1年以内
1年超	1年超	1年超
合計	合計	合計
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
其他有価証券									
株式	815,767	1,637,963	822,195	971,671	4,323,366	3,351,694	818,557	2,235,093	1,416,535
計	815,767	1,637,963	822,195	971,671	4,323,366	3,351,694	818,557	2,235,093	1,416,535

2 時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
其他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,093,158	683,958	833,958
計	1,093,158	683,958	833,958

(注) その他有価証券の非上場株式の中間連結(連結)貸借対照表計上額は減損処理後の金額であります。

減損処理金額

前中間連結会計期間 千円

当中間連結会計期間 千円

前連結会計年度 130,200千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,601,316	1,728,764	3,940,388	853,949	17,124,418		17,124,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,961	605,298			610,259	(610,259)	
計	10,606,277	2,334,062	3,940,388	853,949	17,734,677	(610,259)	17,124,418
営業費用	9,480,601	1,297,791	3,635,794	843,420	15,257,607	417,877	15,675,485
営業利益	1,125,675	1,036,270	304,593	10,529	2,477,069	(1,028,136)	1,448,932

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
(2) 不動産事業 土地建物
(3) 印刷事業 印刷業
(4) その他事業 建築工事、物品販売、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 1,032,277千円

当中間連結会計期間より、賃貸事業を不動産事業へ名称を変更いたしました。事業の内容につきましては変更ありません。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,185,566	1,742,271	4,374,396	1,119,599	18,421,834		18,421,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,994	715,097			720,092	(720,092)	
計	11,190,561	2,457,369	4,374,396	1,119,599	19,141,927	(720,092)	18,421,834
営業費用	10,079,661	1,381,594	4,028,502	1,091,035	16,580,793	287,530	16,868,323
営業利益	1,110,900	1,075,775	345,894	28,564	2,561,134	(1,007,623)	1,553,510

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
 (2) 不動産事業 土地建物
 (3) 印刷事業 印刷業
 (4) その他事業 建築工事、物品販売、その他
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。
 当中間連結会計期間 1,013,082千円

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,795,354	3,446,197	7,851,048	2,254,104	35,346,705		35,346,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,529	1,210,596			1,219,125	(1,219,125)	
計	21,803,884	4,656,794	7,851,048	2,254,104	36,565,831	(1,219,125)	35,346,705
営業費用	19,555,363	2,634,330	7,340,653	2,168,355	31,698,702	977,708	32,676,411
営業利益	2,248,521	2,022,463	510,394	85,748	4,867,128	(2,196,834)	2,670,293

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
 (2) 不動産事業 土地建物
 (3) 印刷事業 印刷業
 (4) その他事業 建築工事、物品販売、その他
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。
 前連結会計年度 2,205,715千円
 4 当連結会計年度より、事業の内容をより分かり易く表現するために賃貸事業を不動産事業へ名称を変更いたしました。事業の内容につきましては変更ありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 509円05銭	1株当たり純資産額 635円78銭	1株当たり純資産額 489円87銭
1株当たり中間純損失 7円59銭	1株当たり中間純利益 64円86銭	1株当たり当期純損失 42円40銭
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
(1) 1株当たり中間純損失 中間損益計算書上の中間純損失 107,585千円	(1) 1株当たり中間純利益 中間損益計算書上の中間純利益 918,901千円	損益計算書上の当期純損失 600,849千円
普通株式に係る中間純損失 107,585千円	普通株式に係る中間純利益 918,901千円	普通株式に係る当期純損失 600,849千円
普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額 千円
普通株式の期中平均株式数 14,171,168株	普通株式の期中平均株式数 14,166,978株	普通株式の期中平均株式数 14,169,400株

(注) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、当中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため又前中間連結会計期間及び前連結会計年度については 1株当たり中間(当期)純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社は、平成16年10月26日に、経営体質の改善を図るため、工具・器具・備品を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡資産 工具・器具・備品 (2) 譲渡価額 238,644千円 (3) 譲渡日 平成16年10月26日</p> <p>なお、当該譲渡により、1,740,413千円の固定資産売却損を、平成17年3月期の特別損失に計上する予定です。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,292,647		6,049,437		1,216,712	
2 受取手形		1,636,173		1,625,387		1,716,600	
3 営業未収金		2,745,956		2,917,347		3,001,546	
4 たな卸資産		207,585		173,017		43,934	
5 短期貸付金		160,804		133,238		50,093	
6 繰延税金資産		399,999		159,054		469,684	
7 その他		556,243		715,809		1,096,557	
貸倒引当金		60,967		53,240		109,977	
流動資産合計		6,938,442	12.1	11,720,051	19.9	7,485,151	12.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	19,795,623		16,926,481		19,567,266	
(2) 工具・器具・備品		2,705,153		719,243		720,767	
(3) 土地	2	20,503,198		19,578,023		21,105,283	
(4) その他		1,680,251		1,681,055		2,663,199	
有形固定資産合計		44,684,227		38,904,804		44,056,517	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		1,147,903		1,147,903		1,147,903	
(2) その他		131,259		112,683		118,495	
無形固定資産合計		1,279,163		1,260,587		1,266,399	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2			4,852,821		2,918,562	
(2) 長期貸付金		944,919		763,555		1,010,534	
(3) その他	2	3,687,418		1,404,112		1,405,576	
貸倒引当金		50,060		17,620		55,611	
投資その他の 資産合計		4,582,277		7,002,869		5,279,060	
固定資産合計		50,545,668	87.9	47,168,261	80.1	50,601,977	87.1
資産合計		57,484,111	100.0	58,888,312	100.0	58,087,129	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,563,481		1,861,313		1,705,714		
2		2,601,678		2,707,976		2,854,133		
3	2	13,912,550		10,637,844		13,313,867		
4		435,200		800,000		435,200		
5		145,965		278,359		594,328		
6		197,967		1,158,977		58,042		
7		209,517		208,850		206,830		
8		727,379						
9		1,212,770		1,290,481		1,000,873		
流動負債合計		21,006,509	36.5	18,943,802	32.2	20,168,988	34.7	
固定負債								
1		1,638,200		3,648,200		1,420,600		
2	2	21,136,384		20,400,124		22,619,172		
3		2,807,824		2,762,066		2,807,824		
4		106,962		1,145,702		350,415		
5		501,001		495,174		500,453		
6		3,182,817		2,525,271		3,214,245		
7		94,502		137,804		94,870		
固定負債合計		29,467,692	51.3	31,114,343	52.8	31,007,583	53.4	
負債合計		50,474,202	87.8	50,058,145	85.0	51,176,571	88.1	
(資本の部)								
資本金								
資本金		2,189,000	3.8	2,189,000	3.7	2,189,000	3.8	
資本剰余金								
1		32,991		32,991		32,991		
資本剰余金合計		32,991	0.1	32,991	0.1	32,991	0.1	
利益剰余金								
1		12,753		12,753		12,753		
2		196,780		586,868		254,168		
利益剰余金合計		209,534	0.4	599,622	1.0	241,414	0.4	
土地再評価差額金								
土地再評価差額金		4,092,702	7.1	4,026,005	6.8	4,092,702	7.0	
その他有価証券 評価差額金								
その他有価証券 評価差額金		488,282	0.8	1,986,263	3.4	840,601	1.4	
自己株式								
自己株式		2,603	0.0	3,715	0.0	3,323	0.0	
資本合計		7,009,908	12.2	8,830,167	15.0	6,910,557	11.9	
負債資本合計		57,484,111	100.0	58,888,312	100.0	58,087,129	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		13,186,440	100.0	14,200,321	100.0	27,511,281	100.0
営業費用		11,052,221	83.8	11,980,231	84.4	23,209,625	84.4
売上総利益		2,134,218	16.2	2,220,089	15.6	4,301,655	15.6
一般管理費		1,032,277	7.8	1,013,082	7.1	2,205,715	8.0
営業利益		1,101,941	8.4	1,207,007	8.5	2,095,940	7.6
営業外収益	1	96,876	0.7	173,743	1.2	350,409	1.3
営業外費用	2	532,766	4.0	633,395	4.4	1,006,425	3.7
経常利益		666,050	5.1	747,356	5.3	1,439,924	5.2
特別利益	3	314	0.0	2,680,156	18.9	196,888	0.7
特別損失	4 6	1,058,898	8.0	1,244,773	8.8	2,687,610	9.7
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失()		392,533	2.9	2,182,738	15.4	1,050,797	3.8
法人税、住民税 及び事業税		186,884		1,134,230		46,776	
法人税等調整額		293,335	0.8	274,168	9.9	360,542	1.1
中間純利益又は中間 (当期)純損失()		286,081	2.1	774,339	5.5	737,031	2.7
前期繰越利益又は 前期繰越損失()		482,862		254,168		482,862	
土地再評価差額金 取崩額				66,697			
中間未処分利益又は 中間未処理損失()		196,780		586,868		254,168	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評 価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物・構築物は定額法、そ の他の資産については定率法 によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっておりま す。 また、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっておりま す。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 左のとおりであります。 其他有価証券 時価のあるもの 左のとおりであります。</p> <p>時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 左のとおりであります。 未成工事支出金 左のとおりであります。 貯蔵品 左のとおりであります。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 左のとおりであります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 左のとおりであります。 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 左のとおりであります。 未成工事支出金 左のとおりであります。 貯蔵品 左のとおりであります。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 左のとおりであります。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146,623千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 左のとおりであります。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146,623千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左のとおりであります。</p> <p>6 リース取引の処理方法 左のとおりであります。</p>	<p>(3) 長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 左のとおりであります。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146,623千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 左のとおりであります。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金 ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップであるか評価しております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。 ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 左のとおりであります。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。 ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 左のとおりであります。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が357,386千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産「その他」 に含めて表示してありました「投資有価証券」(前中間 会計期間2,319,837千円)については、資産総額の100分 の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記して おります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法 律」(平成15年法律第9号)が平成15 年3月31日に公布され、平成16年4 月1日以後に開始する事業年度より 外形標準課税制度が導入されたこと に伴い、当中間会計期間から「法人 事業税における外形標準課税部分の 損益計算書上の表示についての実務 上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第 12号)に従い法人事業税の付加価値 割及び資本割については、一般管理 費に計上しております。 (災害損失引当金及び災害損失引当 金繰入額) 平成16年9月7日に発生した台風 18号の影響により当社倉庫(広島地 区)に被害が発生いたしました。そ の損傷した資産の原状回復費用等に 充てるため損失負担見込額を中間貸 借対照表の負債の部に「災害損失引 当金」中間損益計算書の特別損益の 部の特別損失に「災害損失引当金繰 入額」として計上しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,047,535千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,967,403千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,675,588千円</p>
<p>2 担保資産 長期借入金 21,136,384千円 短期借入金 13,912,550千円 関係会社の借入金 85,300千円 に対して供されている資産は次の通りであります。 建物 18,320,237千円 土地 18,068,352千円 投資有価証券 812,836千円 投資その他の資産(ゴルフ会員権) 600千円 計 37,202,026千円</p>	<p>2 担保資産 長期借入金 20,400,124千円 短期借入金 10,637,844千円 関係会社の借入金 57,900千円 に対して供されている資産は次の通りであります。 現金及び預金(定期預金) 80,000千円 建物 15,369,060千円 土地 16,984,965千円 投資有価証券 1,734,764千円 投資その他の資産(ゴルフ会員権) 600千円 計 34,169,390千円</p>	<p>2 担保資産 長期借入金 22,619,172千円 短期借入金 13,313,867千円 関係会社の借入金 65,356千円 に対して供されている資産は次の通りであります。 建物 17,997,658千円 土地 18,530,172千円 投資有価証券 1,204,589千円 投資その他の資産(ゴルフ会員権) 600千円 計 37,733,020千円</p>
<p>3 偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 (株)オーエーコーポレーション 1,059,750千円 浅上重機作業(株) 478,424千円 (株)エアロ航空 268,910千円 アサガミプレス 2,170,000千円 センター(株) 計 3,977,084千円</p>	<p>3 偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 (株)オーエーコーポレーション 1,028,750千円 浅上重機作業(株) 354,600千円 (株)エアロ航空 174,900千円 アサガミプレス 2,030,000千円 センター(株) 計 3,588,250千円</p>	<p>3 偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 (株)オーエーコーポレーション 1,044,250千円 浅上重機作業(株) 459,056千円 (株)エアロ航空 221,100千円 アサガミプレス 2,300,000千円 センター(株) 計 4,024,406千円</p>
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 53,720千円</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 60,932千円</p>	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 65,906千円</p>
<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 8,860千円</p> <p>受取配当金 21,520千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 482,700千円</p> <p>社債利息 2,388千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産 売却益 314千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産 売却損 9,112千円</p> <p>固定資産 除却損 13,034千円</p> <p>投資有価証券 売却損 307,414千円</p> <p>災害損失 引当金繰入額 727,379千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 749,115千円</p> <p>無形固定資産 13,978千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 9,720千円</p> <p>受取配当金 29,551千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 456,497千円</p> <p>社債利息 2,679千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産 売却益 2,596,054千円</p> <p>貸倒引当金 戻入益 84,101千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産 売却損 534,636千円</p> <p>固定資産 除却損 3,970千円</p> <p>子会社株式 評価損 314,547千円</p> <p>その他の 投資償却損 12,266千円</p> <p>減損損失 357,386千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 803,407千円</p> <p>無形固定資産 15,276千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 千葉市</td> <td>福利厚生 施設</td> <td>土地・建物</td> <td>333,760</td> </tr> <tr> <td>千葉県 鴨川市</td> <td>賃貸物件</td> <td>土地・建物</td> <td>20,493</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>電話加入権</td> <td>無形 固定資産</td> <td>3,131</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>357,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、福利厚生施設等の一部及び無形固定資産の一部につきましては減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県 千葉市	福利厚生 施設	土地・建物	333,760	千葉県 鴨川市	賃貸物件	土地・建物	20,493	本社	電話加入権	無形 固定資産	3,131	合計			357,386	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 16,404千円</p> <p>受取配当金 35,405千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 918,629千円</p> <p>社債利息 5,670千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産 売却益 497千円</p> <p>災害保険金 収入 196,390千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産 売却損 1,754,267千円</p> <p>固定資産 除却損 16,953千円</p> <p>投資有価証券 売却損 307,414千円</p> <p>特別修繕費 247,750千円</p> <p>災害損失 357,617千円</p> <p>貸倒損失 3,528千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,521,467千円</p> <p>無形固定資産 28,469千円</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																			
千葉県 千葉市	福利厚生 施設	土地・建物	333,760																			
千葉県 鴨川市	賃貸物件	土地・建物	20,493																			
本社	電話加入権	無形 固定資産	3,131																			
合計			357,386																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 481 491 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両及び運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,009,721</td> <td>206,727</td> <td>46,894</td> <td>2,263,344</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,667,280</td> <td>72,643</td> <td>27,806</td> <td>1,767,730</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>342,441</td> <td>134,084</td> <td>19,088</td> <td>495,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 981 491 1077"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>216,056千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>279,556千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>495,613千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 1350 491 1429"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,391千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108,391千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,009,721	206,727	46,894	2,263,344	減価償却累計額相当額	1,667,280	72,643	27,806	1,767,730	中間期末残高相当額	342,441	134,084	19,088	495,613	1年以内	216,056千円	1年超	279,556千円	計	495,613千円	支払リース料	108,391千円	減価償却費相当額	108,391千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="497 481 916 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両及び運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,009,721</td> <td>199,473</td> <td>51,085</td> <td>2,260,280</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,834,757</td> <td>105,505</td> <td>37,142</td> <td>1,977,406</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>174,964</td> <td>93,967</td> <td>13,942</td> <td>282,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="497 981 916 1077"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>202,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,155千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>282,874千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="497 1350 916 1429"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108,552千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,009,721	199,473	51,085	2,260,280	減価償却累計額相当額	1,834,757	105,505	37,142	1,977,406	中間期末残高相当額	174,964	93,967	13,942	282,874	1年以内	202,718千円	1年超	80,155千円	計	282,874千円	支払リース料	108,552千円	減価償却費相当額	108,552千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="922 481 1334 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車両及び運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,009,721</td> <td>206,727</td> <td>51,085</td> <td>2,267,534</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,751,019</td> <td>92,701</td> <td>32,387</td> <td>1,876,107</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>258,702</td> <td>114,026</td> <td>18,697</td> <td>391,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="922 981 1334 1077"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>215,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,557千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>391,426千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="922 1350 1334 1429"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>216,768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>216,768千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,009,721	206,727	51,085	2,267,534	減価償却累計額相当額	1,751,019	92,701	32,387	1,876,107	期末残高相当額	258,702	114,026	18,697	391,426	1年以内	215,868千円	1年超	175,557千円	計	391,426千円	支払リース料	216,768千円	減価償却費相当額	216,768千円
	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	2,009,721	206,727	46,894	2,263,344																																																																																								
減価償却累計額相当額	1,667,280	72,643	27,806	1,767,730																																																																																								
中間期末残高相当額	342,441	134,084	19,088	495,613																																																																																								
1年以内	216,056千円																																																																																											
1年超	279,556千円																																																																																											
計	495,613千円																																																																																											
支払リース料	108,391千円																																																																																											
減価償却費相当額	108,391千円																																																																																											
	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	2,009,721	199,473	51,085	2,260,280																																																																																								
減価償却累計額相当額	1,834,757	105,505	37,142	1,977,406																																																																																								
中間期末残高相当額	174,964	93,967	13,942	282,874																																																																																								
1年以内	202,718千円																																																																																											
1年超	80,155千円																																																																																											
計	282,874千円																																																																																											
支払リース料	108,552千円																																																																																											
減価償却費相当額	108,552千円																																																																																											
	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	2,009,721	206,727	51,085	2,267,534																																																																																								
減価償却累計額相当額	1,751,019	92,701	32,387	1,876,107																																																																																								
期末残高相当額	258,702	114,026	18,697	391,426																																																																																								
1年以内	215,868千円																																																																																											
1年超	175,557千円																																																																																											
計	391,426千円																																																																																											
支払リース料	216,768千円																																																																																											
減価償却費相当額	216,768千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

時価のある子会社株式は所有していません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

時価のある子会社株式は所有していません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

時価のある子会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
平成16年10月26日に経営体質の一層の改善を図るため、工具・器具・備品を譲渡いたしました。 (1) 譲渡資産 工具・器具・備品 (2) 譲渡価額 238,644千円 (3) 譲渡日 平成16年10月26日 なお、当該譲渡により、1,740,413千円の固定資産売却損を、平成17年3月期の特別損失に計上する予定です。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第83期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第12号(デット・エ
クイティ・スワップ)の規定に基づ
くもの | 平成17年8月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第12号並びに第19
号(固定資産の譲渡他)の規定に基づ
くもの | 平成17年9月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第19号(減損損失)
の規定に基づくもの | 平成17年11月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗

私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月26日に工具・器具・備品を売却し、これにより1,740,413千円の固定資産売却損が発生している。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗

私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月26日に工具・器具・備品を売却し、これにより1,740,413千円の固定資産売却損が発生している。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。